

埼玉りそな 経済情報

8

月号

August 2026

No.272

- 1 **彩論** 経済産業省 関東経済産業局長 **岩田 泰氏**
—— 変化の時代に思うこと
- 2 **ズームアップ** **株式会社フロロコート**
- 5 **テーマ研究** **埼玉県とエネルギー**
その① 埼玉県のエネルギーミックスの現状とその耐性
- 9 **調査研究レポート** **再犯防止のための取り組みの推進について**
～「誰一人取り残さない」安心できる社会の実現に向けて～
- 13 **県内経済の動き**
- 15 **月次経済指標**
- 17 **タウンスケープ** **横瀬町**
—— 多様性のあるカラフルタウン よこぜ
- 裏表紙 **市町村経済データ**



埼玉りそな銀行

公益財団法人
企画編集

埼玉りそな産業経済振興財団



埼玉を代表する名峰 武甲山(横瀬町)

変化の時代に思うこと

経済産業省 関東経済産業局長
岩田 泰氏



関東経済産業局長に着任して半年、企業を訪問する機会を数多くいただきました。業種も規模もさまざまですが、どの企業にも共通して感じるがあります。

経営者は、本当に忙しい。

人材の確保、原材料価格への対応、価格転嫁、設備投資、事業承継、デジタル化、新たな販路開拓。次々と押し寄せる課題に向き合いながら、地域の雇用を守り、取引先との信頼を築き、社員の将来を考えています。経営者の真摯な姿に接するたび、経営とは日々の判断の積み重ねなのだと実感しています。

私自身、昨年まで大阪・関西万博に携わっていました。万博というと大屋根リングや華やかなパビリオン、最先端技術に目が向きがちですが、「創る側」に立って見えたのは、未来は誰か一人が設計するものではなく、多くの企業や人々が、それぞれの持ち場で役割を果たし、一つの目標に向かって力を合わせる姿。その光景は、地域経済にも通じるものがあるように思っています。

長く続いたデフレの時代、日本企業は効率化を追求し、大きな成果を上げてきました。一方で、今は変化そのものが常態となり、経営者が向き合う課題は以前にも増して幅広くなっています。

最近、AIについて話題になることも多くなってきました。行政の立場から見ても、AIの可能性には大きな期待を感じています。しかし、AIがどれほど進歩しても、経営の答えを示してくれるわけではありません。選択肢を広げ、考える材料を増やしてくれる存在になり得ても、最後に何を選び、どのような未来を目指すかは、それぞれの企業の判断に委

ねられています。それゆえに、企業がこれまで積み重ねてきた経験や、地域との信頼、人を育てる文化、技術へのこだわりといった、目には見えにくい資産の価値は、今後ますます大きくなるのではないかと感じています。

これは老舗企業だけの話ではありません。創業間もない企業であっても、新しい発想で挑戦を続け、顧客や地域との信頼を築いていく姿には同じ価値があります。企業の歴史の長さではなく、自ら考え、自らの強みを磨き続ける姿勢こそが、変化の時代を支える力になるのだと思っています。

関東経済産業局では、企業の挑戦を支援しています。何かしらの挑戦をしようとする企業に対して、私たち行政自らができることには限りがありますが、現場を歩き、多くの方々と対話を重ねるなかで得られた気づきを、少しでも地域の新たな挑戦につなげていきたいと考えています。

企業を訪問するたびに、企業をとりまく環境変化の中で試行錯誤を続ける経営者の姿から、多くのことを学ばせていただいています。学びを通じて、地域経済を支えているのは制度ではなく、一社一社、一人ひとりの営みなのだと改めて気づかされました。そのような営みを後押しする関東経済産業局でありたいと思っています。

変化の激しい時代だからこそ、地域で挑戦を続ける企業が、それぞれの持ち味を生かしながら次の一步を踏み出していく。その積み重ねが、埼玉の未来を、広域関東圏を、そして日本の未来を豊かなものにしていくと信じています。関東経済産業局は、地域経済を全力でサポートします。

調理器具から宇宙関連部品まで、幅広い産業のフッ素樹脂コーティングを手がけるパイオニア

フロロコートは、他社に先駆けてフライパン表面のフッ素樹脂加工を成功させた業界のパイオニア的存在だ。現在は調理器具から宇宙関連部品まで、幅広い産業でのフッ素樹脂コーティングの受託加工を行っている。長年にわたって経験とノウハウを積み重ね、最適なコーティング加工の提案、精度の高い塗布技術で顧客から厚い信頼を得てきた同社。今後も技術と技能を磨いて成長につなげ、その視線の先に世界を見据える。



代表取締役社長 諏訪部 充弘氏

- 代表者 代表取締役社長 諏訪部 充弘
- 創業 昭和29年10月
- 設立 平成17年3月
- 資本金 2,000万円
- 従業員数 110名
- 事業内容 フッ素樹脂コーティング
- 所在地 〒350-0833 埼玉県川越市芳野台1-103-37
TEL 049-225-4321 FAX 049-223-1009

●URL <https://www.fluorocoat.co.jp>



フッ素樹脂とはフッ素と炭素からなる高分子化合物で、難付着性、すべり性、耐摩耗性、耐薬品性、耐熱性などの特性を備え、コーティング材として多岐にわたる産業で使われている。例えば、調理器具に塗布して食材をつきににくしたり、撥液性や耐薬品性が要求される半導体の製造プロセスで使用したり、製造部品の耐久性向上のため表面に塗布するなど、活躍の場は幅広い。

株式会社フロロコートは、前身となる東京シリコン株式会社時代から、BtoBのフッ素樹脂加工を事業の柱に据え成長を遂げてきた。現在、食品や自動車、OA機器、半導体、医療、宇宙産業等幅広い業界の4,000を超える顧客と取引をしている。

「当社のお客さまは、難易度の高いコーティングを希望される企業が多く、ほとんどがオーダーメイドです」（諏訪部充弘社長）

また同社は、長年の使用によってコーティングが摩耗・剝離・劣化した業務用調理器具や製造装置、製造部品等の再加工も行っており、長きにわたる継続受注がある。こうした既存顧客のリピートと、高い技術力を聞きつけた新規顧客の需要で、安定した成長を遂げ

ている。

→ フッ素樹脂加工のパイオニア的存在

昭和29（1954）年、化学系の会社に勤めていた現社長の父が、独立してシリコンの販売商社を立ち上げた。しかし、コーティングする加工業者がいなかったため加工事業をスタートし、昭和32年に東京シリコン株式会社を設立。その後、当時新素材として注目されていたフッ素樹脂のコーティングを開始。以降さまざまな材料でのコーティングを手がけてきた。

「東京シリコンは日本で初めてプロ用パン焼き型のシリコン樹脂コーティングに成功し、スタートしました。また、フッ素樹脂コーティングのフライパンが輸入品しかなかった時代に、国産初のフッ素樹脂加工のフライパンを手がけ大手百貨店に納入。その後、アイロンや炊飯釜、ホットプレートなど数々の日本初の加工を手がけました。日本初を目指して取り組んだのではなく『がむしゃらに事業を展開していたら、結果的に日本初になった』と父は語っていました」

昭和42年、自動車関連の受注増加に伴い、名古屋

工場を開設する（現・株式会社フロロコート名古屋）。さらに家電関連の受注増加に応えるべく岡山工場を、米・米菓・酒製造関連の受注増加で新潟工場を開設する。昭和49年には研究所を設け、新素材やコーティング技術の研究に力を注いでいった。

その後、精密で均一な凹凸形状で美しい表面加工を施す「ファインブラスト」技術確立し、株式会社トシコを設立してこれを用いた加工事業を開始する。さらに、東京シリコンで培ってきたコーティング技術を土台に、強粘着性物質に対応する「トシカル®Sコーティング」の開発にも成功した。

そして平成17（2005）年に、東京シリコンからフッ素樹脂コーティング部門を独立させてフロロコートを設立し、東京シリコンはホールディングス会社兼研究機関とすることにより、グループ競争力を高めていった。このように、同グループは技術力をエンジンに顧客を増やし、順調に成長を続けてきた。現在はフッ素樹脂コーティング市場でトップクラスの売り上げを誇る。

➔ 70余年の歴史で生み出してきた独自製品

創業以来同社は、フッ素樹脂の特性を100%発揮させる塗膜を提供するべく、加工技術や塗布技術を開発し、時間をかけて磨いてきた。

「アドロン®コーティング」はコーティングされる側の「基材」の特長を生かしながら、フッ素樹脂の機能を発揮させることを実現したコーティング製品だ。家庭用品から宇宙産業まで幅広い分野で使われ、高い評価を得ている。建物の免震装置にも使用されており、建物の柱の下に設置される「すべり板」に塗布して摩擦力を小さくし、地震の揺れを受け流すことで揺れを最小限に抑えることに貢献している。

「ハード^{エース}A®」は高い耐熱性、難付着性、すべり性を保ちながら、ひっかきに対する抵抗性を向上させた高耐摩耗性塗膜で、自動車部品製造やタイヤ製造の現場で活躍している。

「ナノコート®」は、さまざまな材料の基材および3次元形状への加工が可能だ。耐摩耗性に優れ、医療器具や製造部品等に用いられている。

さらに、トシコが開発した「トシカル®Sコーティング」も同社のコーティング群を支える技術の一つだ。これは基材の表面に凹凸をつけ、凹部に特殊樹脂を埋め込むことで強粘着性物質でも付着しない非粘着性表面を生むものだ。粘着テープやゴム製品等の製造現場で使われ、生産機器に生ゴムやシールがつく付着障害を改善し、生産性を大幅に向上させている。



「強粘着性物質でも全く付着しない“非粘着コーティング”の技術を日本で初めて開発しました」

この技術は日本とアメリカで特許を取得し、さまざまな産業で活用されている。また、同社は塗るだけで放熱機能を発揮するコーティング材「熱トルネード」の受託加工も請け負っている。携帯電話やパソコン等、各種製品の小型化に伴い受注が伸びているという。

➔ 売るのはフッ素樹脂が持つ“機能”

紹介したように、同社の強みは積み重ねてきた技術力にある。さらにもう一つの強みが、顧客のニーズに

最適なコーティングを提示する提案力だ。

例えば、「表面のすべり性をよくしたい」という依頼では、細かく打ち合わせを行い、顧客の製造環境や製造工程を把握して状況を分析。その上で、「すべり性よりも、モノが表面につかない“離型性”を高める加工のほうが、結果的にすべりがよくなる」と、最適な機能を発揮する加工プランを提案する。

「当社の営業と技術の人間でお客様の話を聞き、ニーズを見極めてコーティングを提案します。当社はフッ素樹脂コーティングの会社ですが、お客様の困り

樹脂が持つ機能なのです」と。

同社の加工は顧客の信頼を得て、多くの企業のリピート需要へとつながっている。

→ 技術と技能で存在感を示し、世界を目指す

顧客の同社への信頼を支えているのが、ベテラン技術者の加工スキルだ。塗料の特性は気温や湿度に影響されるため、状況に応じて材料や加工を調整しなければならない。微細部品に施すコーティングの精度が低ければ顧客の製品全体の精度が損なわれるため、技術者の加工スキルは同社の生命線でもある。

「膜厚は主に20~40 μ で、中には1~2 μ のものや2mmの厚さのものもあります。それを技術者が主に手作業でムラなく仕上げるのです。フッ素樹脂コーティングの多くは自動化が難しく、加工技術のみならず人の手による“技能”が生かされる現場です。ですから当社は技術と技能の両方を磨いてきました。それが営業力となって成長を支えてきたのです」

ベテランの技能を受け継ぐ若手人材の採用も順調に行われており、現在、技術承継に注力している。OJTを中心に、理論を学ぶOFF-JTを加えながら、ベテランの勘・コツ・ノウハウをあらゆる手法で形式知に落とし込み、若手に伝える取り組みを進めている。その一方で、一部の汎用的なコーティングは半自動化を進め、生産性の向上にも努めている。

今後は国内拠点の統合を進めて効率化を図り、「将来的には海外進出も視野に入れて事業を展開していきたい」と諏訪部社長は語る。さらに現在、フッ素に代わる新素材の研究開発にも力を注いでいる。

「モノに表面がある限り、市場は潤沢にあります。今後もモノの表面に“機能を生み出す会社”として、いっそう存在感を示していきたいです」

創業以来70年を超えてフッ素樹脂加工に取り組んできた同社。これまでも、そしてこれからも、技術と技能に実績とノウハウを掛け合わせながら、フッ素樹脂加工業界をリードしていく。



クリーンルームでの作業の様子



加工作業の様子

ごとを解決に導くソリューションを提案する、コンサルティング会社だと思っています」

そして、さまざまな特徴を持つ200種類ほどのフッ素樹脂塗料から、顧客の要望に添うものを独自にブレンド。また、基材の下処理加工によってコーティングの耐久性や耐摩耗性などに違いが出るため、フッ素樹脂塗料がしっかりと基材に付着し、機能が発揮できるような下地処理や、耐久性を高めるための表面処理などを行った後、フッ素樹脂を塗布して高温で焼き付ける。こうしてオンリーワンのコーティングを実現するのだ。諏訪部社長は言う「当社が売っているのは塗装ではなく、すべり性、難付着性、耐摩耗性など、フッ素

テーマ研究

埼玉県とエネルギー

その① 埼玉県のエネルギーミックスの現状とその耐性

埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 齋藤 康生

埼玉県の暮らしや産業を支えるエネルギーは、近年の海外情勢を起因とした供給不安を受け、その基盤を見つめ直す必要性が高まっている。埼玉県におけるエネルギーをテーマとして、全4回の連載でレポートを掲載する。本稿は県のエネルギー構造を整理する第1部である。

1. 輸入依存度が高い日本国内のエネルギー供給

日本は2020年代で2度の原油価格高騰に直面した。1度目は、コロナ禍が明け、ロシアによるウクライナ侵攻が原油価格高騰に拍車を掛けた2022年。原油価格は1バレル100ドル以上に上昇し、世界的な物価高騰につながった。そして昨今のイランを巡る中東情勢の緊迫化においては、2度目となる原油価格高騰に加え、ホルムズ海峡の封鎖によるエネルギー供給の途絶というリスクの大きさを改めて認識するきっかけとなった。

日本は国内のエネルギー供給量の多くを海外からの調達に依存している。資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」によると、2024年度の日本のエネルギーの自給率は16.3%。世界有数の経済規模を有す先進国のなかでも、とりわけ低いとされている。

また、財務省「貿易統計」からみたエネルギーに関する日本の中東諸国からの輸入依存度は高く、

●日本のエネルギー自給率と中東諸国への依存度

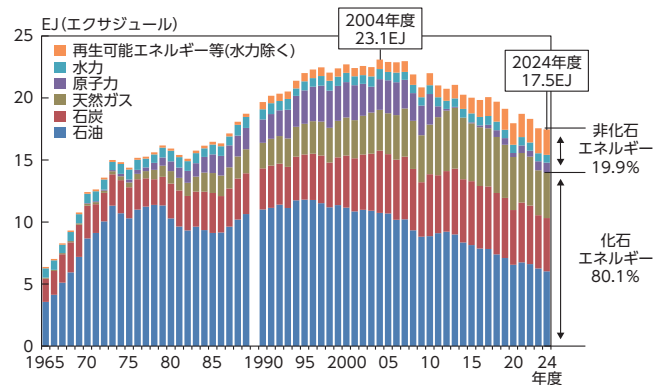
エネルギー自給率* (2024年度)	中東諸国への依存度 (2025年) (品目ごとの日本の輸入量全体における中東諸国の割合)		
	鉱物性燃料 (金額ベース)	石油 (数量(kℓ)ベース)	天然ガス (数量(MT)ベース)
		94.0%	10.8%
16.3%	48.9%		

資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、財務省「貿易統計」を基に作成
※ここではIEA (International Energy Agency) が公表する考え方と整合させて計算した自給率を用いている。

鉱物性燃料の輸入全体に対する約半分を中東諸国からの輸入のルートに頼る。なかでも石油は、9割以上を中東諸国に依存しているのが現状だ。

日本国内に供給されている一次エネルギー（自然から直接採取できるエネルギー）の推移をみると、2004年度をピークに、20年間でエネルギー供給量全体の約20%を削減させてはいるものの、依然として約8割は化石エネルギーによるものだ。

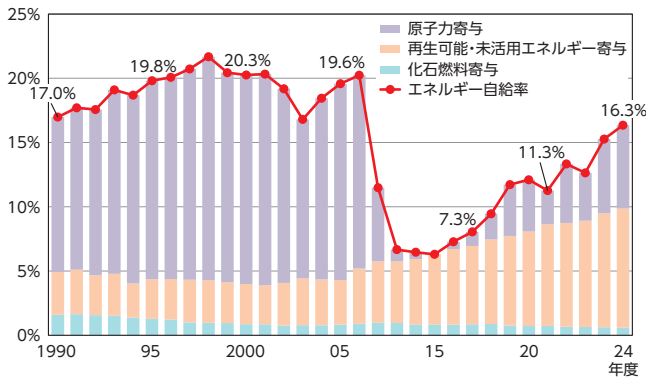
●日本国内の一次エネルギー※供給量の推移



資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」
(注)「総合エネルギー統計」は、1990年度以降、数値について算出方法が変更されている。
「再生可能エネルギー等(水力除く)」とは、太陽光、風力、バイオマス、地熱等を指す。
※一次エネルギーとは、石油、天然ガス、石炭、原子力、太陽光、風力などのエネルギーのもとの形態。石油は「原油及び粗油」、天然ガスは「液化天然ガス」を示す。

日本のエネルギー自給率向上への取り組みも、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、原子力発電所は相次ぎ停止し、足踏みとなった。再稼働による持ち直しと、再生可能エネルギー・未活用エネルギー利用による底上げもみられるが、日本全体のエネルギーミックス（電源構成）の現状を変えるには道半ばの状況にある。

●日本のエネルギー自給率の推移



資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

2. 埼玉県のエネルギー消費の動向

各都道府県におけるエネルギーの消費構造は、人口、産業、交通事情などを背景とした地域毎の特色が出やすい。日本の経済活動の約4割^{*}が集中する関東1都6県には、国内でも有数のエネルギー消費地が集中する。2023年度の資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」でみた、最終エネルギー消費量（産業、家庭、交通などの需要主体における消費エネルギー総量）が最も大きい都道府県は千葉県であり、2位には神奈川県が入るなど、上位には関東の都県が続く。

※内閣府「県民経済計算」関東1都6県の名目GDPの国内での割合

●関東1都6県の区分別エネルギー消費（2023年度）

単位：PJ（ペタジュール）

	埼玉県	千葉県	神奈川県	東京都	茨城県	栃木県	群馬県
最終エネルギー消費 (消費量国内順位)	294 (15位)	1,105 (1位)	717 (2位)	566 (5位)	519 (7位)	126 (22位)	121 (23位)
エネルギー消費	292	706	502	561	388	125	120
コークスなど石炭製品	7	198	31	9	113	3	2
ナフサ・ガソリン・灯油など石油製品	82	224	182	95	115	46	47
ガス（都市ガス・天然ガス）	65	89	102	155	29	21	20
再生可能・未活用エネルギー	11	47	10	10	27	6	3
熱	2	15	13	13	13	1	1
電力	125	133	165	280	90	48	47
非エネルギー消費	2	398	215	5	132	1	1

資料：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(注) 各都県で年間100PJ以上消費しているエネルギー区分に着色をした。

2つの県に共通するのは、エネルギー消費の内訳として、ガソリン・灯油などが区分される石油製品の消費量が多いことだ。また原油から生成される合成繊維や合成ゴムなど、一次エネルギーを最終的に非エネルギーとして消費する量も大き

い。千葉県でコークスなど石炭製品の消費量が多いのは、大規模な製鉄所が地域内にあることが理由だ。茨城県においても千葉県・神奈川県に似た特徴を有す。これは三県が海に面し、臨海地域に大規模な製鉄所や石油化学コンビナートを持つことが大きい。関東の臨海地域においては、重化学工業を中心とした産業構造が、石油製品を主とするエネルギー消費の在りかたを決めている。

埼玉県は前述のような特徴を持たない。埼玉県の最終エネルギー消費量を長期の推移でみると、石炭製品、石油製品の消費量は減少している。

●最終エネルギー消費量とその内訳（埼玉県）

単位：PJ（ペタジュール）

最終エネルギー消費量	2005年度 374 (100%)	10年度 364 (100%)	15年度 339 (100%)	20年度 305 (100%)	23年度 294 (100%)
エネルギー消費 (割合)	370 (98.9%)	361 (99.2%)	337 (99.3%)	302 (99.3%)	292 (99.4%)
電力 (割合)	151 (40.4%)	155 (42.5%)	143 (42.3%)	132 (43.3%)	125 (42.5%)
ガス（天然ガス・都市ガス） (割合)	64 (17.2%)	70 (19.2%)	72 (21.2%)	68 (22.3%)	65 (22.1%)
再生可能・未活用エネルギー (割合)	4 (1.1%)	6 (1.6%)	9 (2.7%)	10 (3.3%)	11 (3.8%)
熱 (割合)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	3 (0.8%)	2 (0.8%)	2 (0.6%)
石油製品 (割合)	133 (35.6%)	111 (31.3%)	96 (28.9%)	81 (27.2%)	82 (28.1%)
石炭製品 (割合)	15 (4.0%)	17 (4.8%)	14 (4.1%)	9 (3.1%)	7 (2.3%)
非エネルギー消費 (割合)	4 (1.1%)	3 (0.8%)	3 (0.7%)	2 (0.7%)	2 (0.6%)

資料：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

埼玉県は食料品製造業や印刷業などの軽工業の産業が主体だ。石油製品の消費量が減少しているのは、県内の石油製品の用途が背景にある。石油製品は「軽質油製品」「重質油製品」「石油ガス」に分類される。軽質油製品には軽油・ガソリン・灯油・ナフサなどが含まれ、家庭や物流の車両、家庭用暖房などで利用される。重質油製品はA重油・C重油で、産業用ボイラーや農業用ハウスで使われ

●石油製品の主体別消費量（埼玉県）

単位：PJ（ペタジュール）

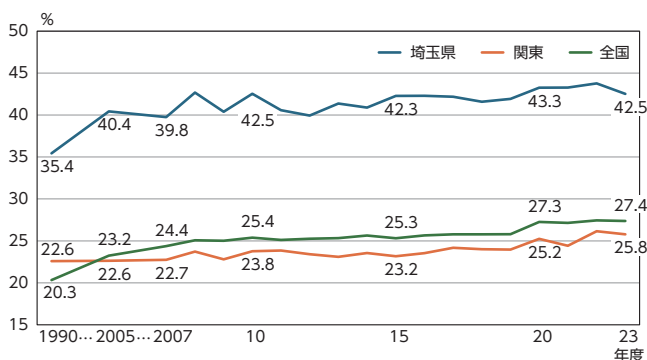
石油製品	2005年度 133 (100.0%)	10年度 111 (100.0%)	15年度 96 (100.0%)	20年度 81 (100.0%)	23年度 82 (100.0%)
企業・事業所他 統計区分 品目 (割合)	61 (45.9%)	43 (38.7%)	38 (39.6%)	32 (39.5%)	32 (39.0%)
軽質油製品 主に軽油・ガソリン・灯油・ナフサなど	21	17	17	15	15
重質油製品 主にA重油・C重油	35	22	17	12	13
石油ガス 主にLPG	5	4	4	5	4
家庭 統計区分 品目 (割合)	30 (22.6%)	29 (26.1%)	22 (22.9%)	19 (23.5%)	17 (20.7%)
軽質油製品 主に灯油	13	13	9	5	5
石油ガス 主にプロパンガス	17	15	13	14	12
運輸 統計区分 品目 (割合)	42 (31.6%)	39 (35.1%)	35 (36.5%)	30 (37.0%)	33 (40.2%)
軽質油製品 主に軽油・ガソリン（一部ジェット燃料油）	42	39	35	30	33

資料：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

る。石油ガスはLPGとして企業で、プロパンガスとして家庭で利用されている。

埼玉県では、都市ガス普及率の向上、住宅の断熱化やエアコンの高性能化、交通の燃費改善、工場の省エネ化等により、これら石油製品の比率は長期的に低下している。結果として、エネルギー消費の中で相対的に電力の比重が高まり、埼玉県の電力化率（エネルギー消費量全体に対する電力消費量の割合）は一段高い水準となった。県の電力化率は40%を超える。これは全国や関東全域よりも高い水準にあり、埼玉県のエネルギー消費の中心は電力であることが分かる。

●電力化率の推移(埼玉県・関東・全国)



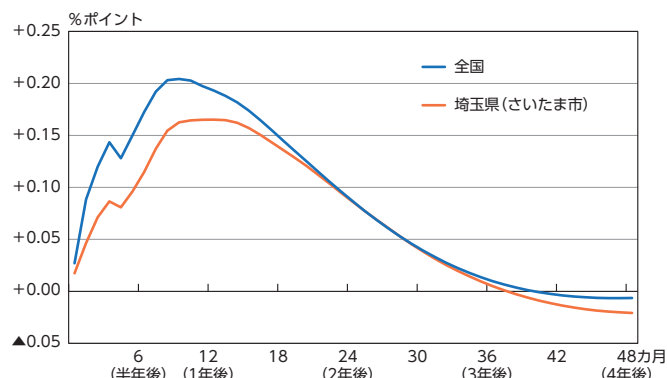
資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」を基に作成
(注)電力化率(%)=電気の消費量/最終エネルギー消費量全体
1990年度、2005年度、2007年度の間の年度は計算根拠となる消費量が公表されていない。

3. 埼玉県のエネルギーショックに対する「耐性」

・エネルギー「価格ショック」への耐性

近年にみられた原油価格の高騰は、貿易収支の赤字化による円安傾向を通じて、火力発電所で使用されるLNG（液化天然ガス）の輸入価格の上昇も招き、国内の電力料金にも影響を及ぼす。電力中心の埼玉県においても、燃料価格の変動は先々の物価高騰のリスクを生じさせる結果につながる。内閣府公表の先行研究を参考に、原油価格の変動が消費者物価に与える影響をVAR（ベクトル自己回帰）モデルを用いて推計した。原油価格の上昇は、一定の時間差を伴って消費者物価の押し

●原油価格ショック(10%)に対する消費者物価(前年比)への影響(全国・埼玉県(さいたま市))



資料：World Bank「Commodity Markets」、日本銀行「企業物価指数」、厚生労働省「労働力調査」、総務省「消費者物価指数」を基に、VAR（ベクトル自己回帰）により推計したインパルス応答。
並木・岸川・直野・武藤(2026)による分析を参考に、本稿では全国・埼玉県(さいたま市)の比較に伴い、一部使用変数を変更して推計している。期間・ラグ回数など他の前提条件は参考とした先行研究と同様。

上げに波及し、原油価格の上昇が起きた1年弱後に影響はピークを迎える。原油価格が10%上昇するショックが生じたシミュレーションでは、全国では消費者物価上昇率を前年比で最大+0.20%ポイント以上、埼玉県(さいたま市)では同+0.16%ポイント程度押し上げ、物価への影響が無くなるまで約3年を要する。またショックの発生直後より3カ月程度、物価が上昇した後、一時伸びが鈍化し、再び上昇する二峰性の上昇が生じる。

原油価格の上昇は、ガソリンなど、消費者までの価格転嫁が比較的速やかに行われる財と、時間をかけて価格上昇が生じる財があり、双方の影響が異なるタイミングで発現することが分かっている(並木・岸川・直野・武藤(2026))。

全国と埼玉県では波及の仕方にも違いがみられる。埼玉県は、原油価格上昇の影響が全国と比較して、物価押し上げの影響こそ低いものの、全国より遅れて生じ、長く影響が残る傾向がある。これは、県内はガソリンなどの直接的に影響を受ける財の支出割合が低い一方で、広範な財への支出割合が多いこと、そしてエネルギー消費では価格の硬直性が強い電力の割合が多いことも、粘性性が高い物価上昇の影響を受ける背景の一つと考えられる。

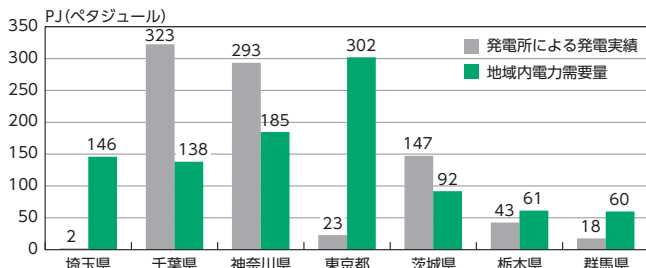
今般生じた中東情勢の緊迫化では、原油価格は

一時的に50%超高騰した。前述のシミュレーションで示した消費者物価上昇率への影響の約5倍にあたる。海外でのエネルギー価格の高騰は時間差を伴って国内・県内の物価に大きな影響を与える。

・エネルギー「供給ショック」への耐性

資源エネルギー庁「電力調査統計」より、関東1都6県の電気の消費量と発電量の関係を見ると、関東広域は火力発電主体（約9割）の電源構成であることが分かる。特に千葉県・神奈川県・茨城県など臨海部の県が大規模な火力発電所を抱え、各県内の電力需要以上の発電を行い、広域の電力供給を支えている。一方、埼玉県は県内の発電所数・発電量はともに小さく、県内の電力需要の不足分は県外から移入している。日本の送電技術は高いものの、埼玉県はより多くの送電ロスが生じた電力を消費している。送電網の寸断など、災害時ににおける供給途絶のリスクも他県より高い。

●関東1都6県の発電所の発電実績と電力需要量(2023年)



資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

(注) 前節の同庁調査の「都道府県別エネルギー消費統計」のエネルギー消費実績値と、ここでの電力需要量は統計の対象が異なる。また、発電実績は、統計が定める一定の要件に該当する電気事業者が発電した電力量のみを取りまとめており、電気事業者ではない事業者の発電所は含まれていない。例えば、一般家庭の屋根上に設置している太陽光発電設備等は含まれていない。

埼玉県では、同じく地域外からの電力の移入が多く伴う東京と同様に、家庭におけるソーラーパネルの導入が進んでいる。また製造業や物流業を中心に、BCP（事業継続計画）の観点から、事務所や工場で自家発電を整備する企業も増えており、今後、災害などの供給途絶時の耐性を補完する役割を一定程度果たすとみられる。

自家発電の設備は、事業所の設備構成に応じて多様化されている。例えば、食品製造業や印刷業

で都市ガスを燃料としたコージェネレーション（熱電併給）設備が導入されているケース。物流倉庫やデータセンターでは、停電時のバックアップとしてディーゼル発電機を備える例も今では一般的とされる。これらは、停電時に一定の電力を確保できる点で供給途絶リスクへの耐性を高めるだろう。

4. まとめ

本稿では、埼玉県のエネルギー消費構造の全体像と、石油製品比率の低下による電力化率の上昇、そして現在のエネルギーミックスでの価格ショック・供給ショックへの耐性を整理した。

県内の電気の発電量の不足を、再生可能エネルギーで補完していくことが理想となるが、太陽光発電の敷設による補完に頼るだけでは限界がある。埼玉県は平地が多いものの、都市化が進み、住宅・物流施設・道路などが占める面積も大きい。屋根上太陽光の導入は進んでいるものの、環境負荷が大きく広大な敷地を必要とするメガソーラーの新規敷設余地は限定的とみられる。

サーキュラーエコノミーによる都市発電の発掘や未活用エネルギーの活用、大型蓄電池によるBCP対策など、県内の地域ごとの特徴に合わせてエネルギーの地産地消の取り組みを少しずつ進展させていくことが強い経済の構築には必要となるだろう。

参考文献：並木智春・岸川和馬・直野未悠・武藤裕雄(2026)「原油価格の変動が国内物価に与える影響」マンスリー・トピックス(最近の経済指標の背景解説)No.82 内閣府

埼玉県のエネルギー消費は、産業・家庭・交通の各主体でも特徴が異なる。来月より、これら各主体のエネルギー消費の特徴を主体毎に詳細に分析していく。

再犯防止のための取り組みの推進について ～「誰一人取り残さない」安心できる社会の実現に向けて～

埼玉りそな産業経済振興財団 主任研究員 青木 淳子

2026年現在、全検挙者数の約半数を再犯者が占めている。犯罪の発生を防ぎ、安全・安心な暮らしを守るためには再犯防止が重要であるという認識のもと、国及び地方公共団体では再犯防止推進計画を策定し、関係機関や民間企業・団体、多様な協力者等と連携しながら様々な取り組みを進めている。

はじめに

わが国の刑法犯認知件数は戦後長らく年間約140万件で推移してきたが、1996年から2005年まで増加の一途をたどった。このような状況に危機感を覚えた政府は、国民の安全・安心な暮らしを守るべく、2003年から犯罪対策閣僚会議を開催し、犯罪発生抑止のための調査、検討を重ねた。

その過程において、刑が確定した犯罪者のうち約3割を再犯者が占め、全犯罪件数の約6割が再犯者によるものであることが明らかになり（1948～2006年のデータ）、再犯者の減少が重要な課題として認識されるようになった。犯罪をした者の中には、高齢者や障がい者、疾病や薬物依存、貧困や家庭機能不全等の生きづらい事情を抱える者が多く、円滑な社会復帰に失敗して再犯に至る者も

少なくない。

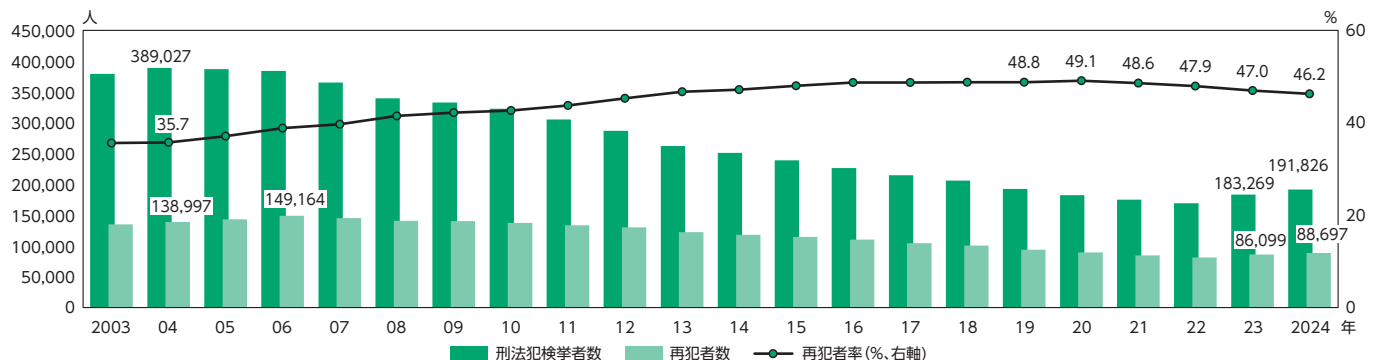
こうした実態を踏まえ、再犯防止推進には、司法関係機関だけではなく、地方公共団体や民間企業・団体等とも連携した支援が必要不可欠という認識が共有されるようになり、2016年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」（以下「再犯防止推進法」と略）が制定、同月に施行された。

本稿においては、国や地方自治体における再犯防止のための取り組みや推進計画の策定状況、再犯防止を進める上での課題についてみていきたい。

再犯者の状況

刑法犯検挙者数は2004年に38万9,027人で戦後最多となった。同年の再犯者数は13万8,997人、再犯者率は35.7%であった。当時から、刑法犯に

刑法犯検挙者中の再犯者数及び再犯者率の推移



(注)・「再犯者」は刑法犯により検挙された者のうち、前に道路交通法違反を除く犯罪により検挙されたことがあり、再び検挙されたものをいう。

・「再犯者率」は、刑法犯検挙者数に占める刑法犯再犯者数の割合をいう。

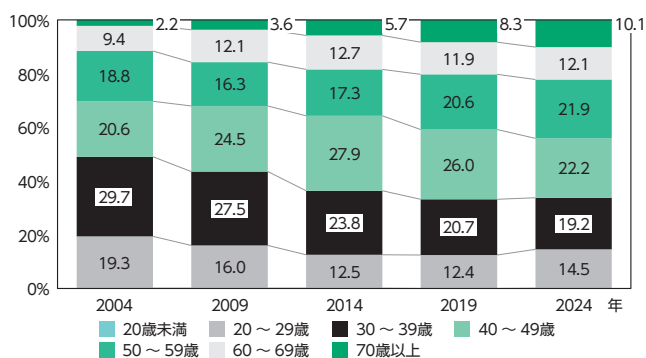
資料：法務省「再犯防止推進白書」

占める再犯者率の高さは大きな問題として認識されていた。その後、検挙者数、再犯者数ともに減少傾向に転じるが、再犯者率は上昇傾向となり、2012年以降は40%台後半で推移している。

近年の傾向をみると、2022年までは検挙者数、再犯者数ともに長く減少し続けていたが、2023年以降は増加に転じている。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、人流が回復したことが要因の一つとしてあげられる。そのほかにも、SNSやインターネットを起点とする新たなタイプの犯罪が発生していることなどの影響もあるとみられる。

次に、再犯者の背景をみていきたい。下のグラフは受刑者の年齢構成の推移を表している。2004年と2024年を比較すると、70歳以上の割合は2.2%から10.1%に、50代以上の割合は30.4%から44.1%へと増加し、高齢化が進んでいる。刑期を終えて社会復帰する時点で、住居の確保や医療・介護等のケア等の支援につなげる必要性のある人が多くいることが想定される。国の「第二次再犯防止推進計画」には、高齢者の2年以内再入率^(注1)は他の世代に比べて高いことが記載されており、高齢の出所者に対して一層の配慮が必要であることがうかがえる。

年末在所受刑者の年齢構成の推移

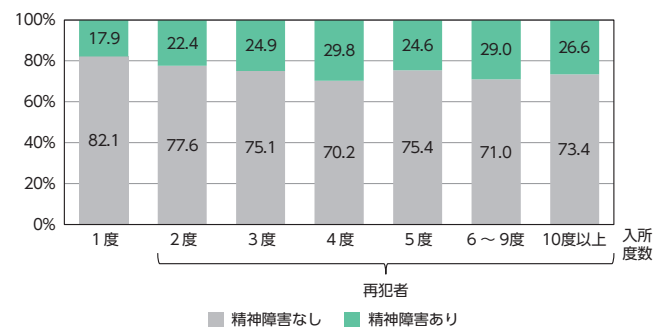


(注) 年末在所受刑者…その年の12月31日時点で刑務所・拘留所などに収容されている受刑者
資料：法務省「矯正統計」をもとに作成

入所者の精神障害^(注2)の状況についてみると、初犯者(入所度数＝1度)の「精神障害あり」の割合

は17.9%であるが、入所度数2度以上の再犯者は、いずれの度数でも何らかの精神障害を有する人の割合が2割以上となっている。特に、精神障害の区分の中でも「精神作用物質使用による精神および行動の障害」の割合は入所度数の多さに比例して高くなっており、薬物犯罪等の再犯防止の困難さがうかがえる。

入所度数別－新受刑者の精神判断における精神障害の有無



(注) 2024年
資料：法務省「矯正統計」をもとに作成

また、安定した社会生活を営むための基盤となる適当な住居や就労が確保できない状況にある人が多いこともあげられる。

2024年の「矯正統計」(法務省)によると、新受刑者の16.0%は住居不定となっている。また、再入受刑者の再犯時の職業を調べると、72.7%が無職であったことが明らかになっている。

再犯防止推進計画の策定状況と 地方公共団体における再犯防止施策の概要

再犯防止推進法の第7条では政府に再犯防止推進計画の策定を義務付け、第8条では地方公共団体に再犯防止推進計画策定を努力義務としている。本項では、国、都道府県、市町村の再犯防止推進の取り組みの概要についてみていく。

①国の取り組み

2016年施行の再犯防止推進法に基づき、国は2017年12月に第一次の再犯防止推進計画を、2023年3月に第二次再犯防止推進計画を策定した。

再犯防止推進計画に位置付けられている5つの

(注1) 2年以内再入率…各年の出所受刑者人員のうち、出所年を1年目として、2年目の年末までに再入所した者の人員の比率をいう。
(注2) ここで記載する「精神障害」には、知的障害や人格障害、発達障害、精神作用物質使用による精神及び行動の障害などが含まれる。

基本方針は、再犯防止のための施策の方向性を端的に表している。簡単にまとめると、①「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、再犯防止施策を総合的に推進、②切れ目のない指導及び支援を実施、③犯罪被害者等の存在を十分に認識し、犯罪をした者等に犯罪の責任や犯罪被害者の心情等を理解させ、社会復帰のために自ら努力させることの重要性を踏まえて実施、④犯罪等の実態、効果検証・調査研究の成果等を踏まえ、効果的な施策を実施、⑤再犯防止の取り組みの広報などにより、広く国民の関心と理解を醸成、と謳われている。

このほかにも、再犯防止推進の目的を同じくする法律の改正等も進められてきた。

2025年6月施行の改正刑法では、従来の懲役及び禁錮が廃止され、新たに拘禁刑が創設された。改正法のもとでは受刑者の年齢や特性に応じて刑務作業の要否が判断され、必要に応じて社会復帰のための更生プログラム(教育・職業訓練・指導等)を柔軟に実施することができるようになった。

さらに、2025年12月には、保護司の担い手確保、活動環境の改善、安全確保等を目的とした改正保護司法が施行となった。

②都道府県の取り組み

都道府県及び指定都市における再犯防止推進計画の策定状況については、2025年4月1日現在、全国すべての都道府県及び指定都市で策定済みである(法務省調べ)。地方再犯防止推進計画は国の計画を勘案して策定されており、現在では第二期、第二次計画を策定済みの自治体も多い。

都道府県の施策としては、広域調整や人材育成、指導、情報提供など市町村への支援、市町村では実施が難しい取り組み等を行っている。

埼玉県の施策の一例をあげると、地域生活定着支援センターにおいて、福祉的な支援を必要とする人に矯正施設入所中から釈放後まで一貫して

相談を行うなどの支援を実施している。また、住居確保支援策として、セーフティネット住宅(低額所得者や更生保護対象者等の入居を拒まない住宅)の登録促進や県営住宅の提供を行っている。

さらに、市町村では対応が難しい取り組みとして、薬物依存症を抱える者への治療やストーカー犯罪、DV犯罪、性犯罪等の加害者への再犯防止プログラム提供等、専門家の支援を必要とするものがある。これらの治療や再犯防止プログラム等を、関係機関や医療機関、民間団体や国などと連携しながら提供している。

そのほか、再犯リスクが高い者は少年時に非行歴があることが多く、高等学校中退率も高い傾向がみられることから、非行防止や非行少年の立ち直り支援、修学支援等の取り組みを行っている。

③市町村の取り組み

市町村における再犯防止推進計画の策定状況をみると、近隣都県における策定済み市町村数は次の表のとおりである。

関東1都6県の市町村における推進計画策定状況

都県名	策定済み市町村数	策定率
埼玉県	43	68.3%
茨城県	15	34.1%
栃木県	14	56.0%
群馬県	27	77.1%
千葉県	17	31.5%
東京都	40	64.5%
神奈川県	25	75.8%

(2025年4月1日現在)

資料：法務省「地方再犯防止推進計画の策定状況」(法務省HP)

なお、埼玉県の市町村については2026年4月1日現在、上記の表の時点よりも策定済の自治体が増えて、51市町(策定率：81.0%)となっている(当財団調べ)。策定状況の内訳をみると、独立計画として策定しているのは2市、地域福祉計画等に包含して策定しているのは49市町であった。

市町村計画の内容をみると、円滑に社会復帰を図るための就労支援や住居確保支援、高齢者や障がい者などケアを必要とする人を医療・福祉サー

ビス等につなげる支援、更生保護や非行防止に取り組む民間の団体や協力者等との連携、広報・啓発活動を通じた犯罪防止や更生活動への理解促進等の施策が位置付けられていることが多い。上記施策は地域で提供されるサービスと密接な関係を持つため、地域福祉計画等と一体的に策定する自治体が多いとみられる。

地域における更生活動の中心的役割を担っている存在として、更生保護ボランティアである保護司や更生保護女性会、BBS会がある。BBS会は、生きづらさを抱えるこども・若者や非行少年の立ち直り支援等を主な活動内容とする青年ボランティア団体である。

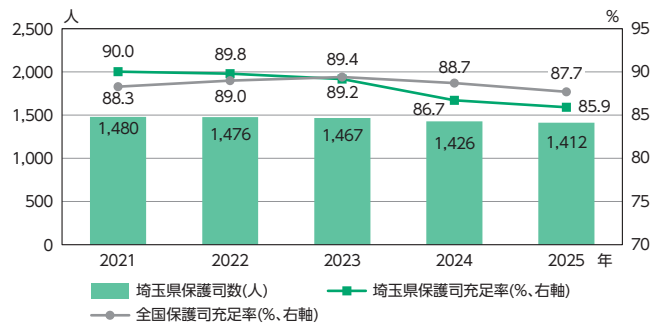
再犯防止への取り組みを進める上での課題

再犯防止への取り組みを進める上での最も大きな課題は、再犯防止推進に関する理解促進が進んでいないことであろう。ある地域の再犯防止推進協議会の議事録を見ると、自治体の福祉支援の相談窓口で支援を断られた事例等が報告されており、国から地方公共団体に至るまで再犯防止推進計画を策定していても、その計画が広く浸透しているとは言い難い現状がみられる。

また、更生保護活動の中心ともいえる保護司の高齢化や人材確保の困難さも課題の一つといえる。2025年における全国の保護司充足率は87.7%、ここ数年8割台が続いている。埼玉県の保護司充足率は2021年以降減少し続けており、2025年には85.9%と全国の数値を下回っている。改正保護司法の施行などにより、活動環境の改善や適任者確保のための体制整備等更生保護活動における機能の充実が図られているが、その効果が表れるのはまだ先のこととみられる。

薬物依存症や性犯罪、ストーカー・DV等の加害

埼玉県の保護司数及び保護司充足率の推移



(注) 各年1月1日現在
資料:「さいたま市第2期再犯防止推進計画」をもとに作成

者に対して行われる治療プログラムや再犯防止プログラムに関する課題もある。このような再犯防止プログラムには一定の効果があるという検証結果も得られているが、刑期満了後や起訴猶予などで刑事施設に入所しなかった人の中には、受診・受講を拒否する人も少なくない。プログラムの指導担当者の人材育成・確保も課題の一つである。

ここであげた事項は課題の一部であるが、再犯防止の効果を上げるには、再犯防止推進に関する理解促進を図り、推進計画の実効性を確保することが喫緊の課題である。

おわりに

犯罪の加害者の生きづらさを解消したり、一人ひとりの特性に合わせた支援や更生プログラムの提供等、犯罪をした者への手厚い支援よりも、被害者の人権尊重や被害者支援の方が重要であるという声上がることは理解できる。しかし、再犯防止推進が最終的に目指すところは、いかにして犯罪や非行を未然に防ぎ、「私たち」が安心して暮らせる社会という未来を手にするかどうかということである。

そのためにも、司法機関や更生保護に関わるボランティアなど限られた人たちだけでなく、私たち一人ひとりがより高い関心を持って、自分ごととしてこの問題を考えていく必要がある。

県内経済の動き

概況

埼玉県は一部に弱さがみられるものの、緩やかに

景気動向指数 下方への局面変化を示している

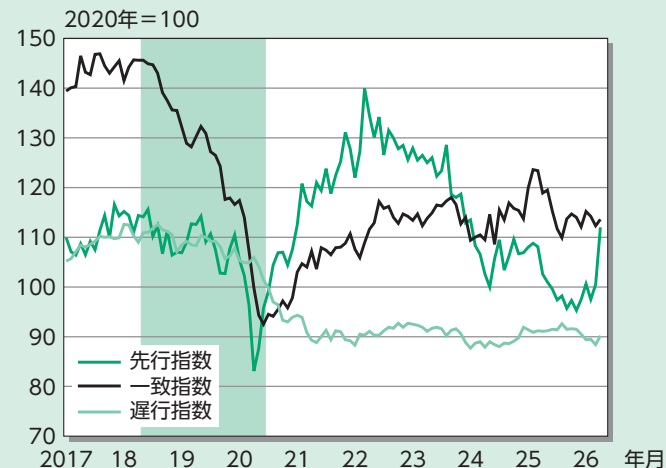
4月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：112.0(前月比+11.5ポイント)、一致指数：113.6(同+1.3ポイント)、遅行指数：90.2(同+1.8ポイント)となった。

先行指数は2カ月連続の上昇となった。

一致指数は3カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.53ポイントと、4カ月ぶりの下降となった。埼玉県は、景気の基調判断を9カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移



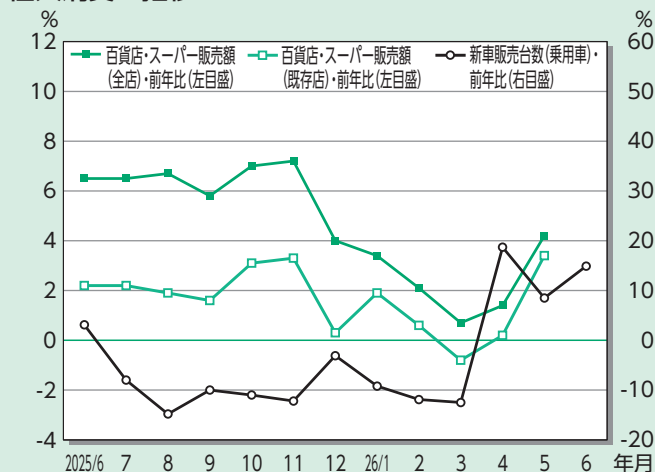
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月連続で増加

5月の百貨店・スーパー販売額は1,322億円、前年比+3.4%(既存店)と2カ月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店(同+3.8%)、スーパー(同+3.4%)ともに増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+4.2%と増加した。

6月の新車販売台数(乗用車)は12,996台、前年比+14.9%と3カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が8,846台(同+13.6%)、小型乗用車は4,150台(同+17.8%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

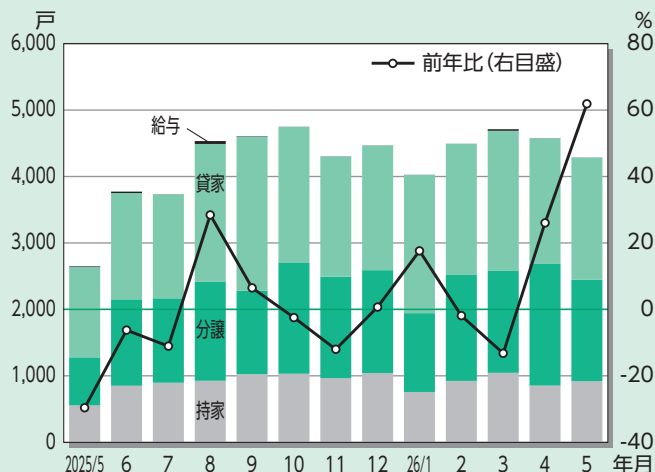
住宅 2カ月連続で前年を上回る

5月の新設住宅着戸数は4,285戸となり、前年比+61.9%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が920戸(同+65.8%)、貸家が1,839戸(同+35.3%)、分譲が1,525戸(同+110.6%)といずれも2カ月連続で増加した。

分譲は、戸建てが993戸(同+50.7%)と2カ月連続で、マンションが523戸(同+730.2%)と3カ月連続で増加した。

新設住宅着戸数の推移



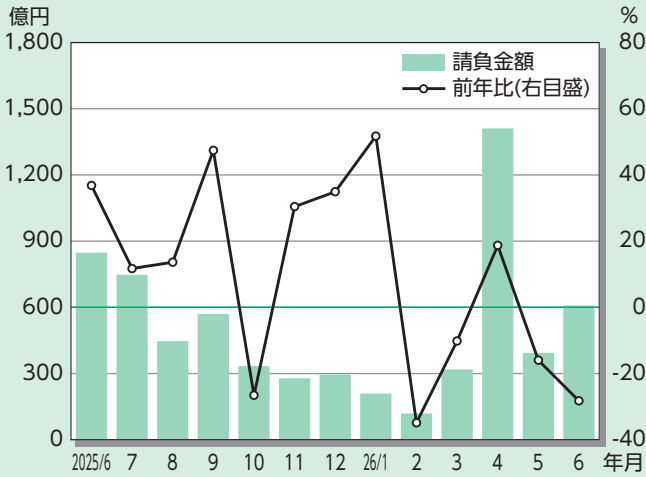
資料:国土交通省

持ち直している

公共工事 2カ月連続で前年を下回る

6月の公共工事請負金額は608億円、前年比▲28.3%と2カ月連続で前年を下回った。
発注者別では、国(同▲41.9%)と独立行政法人等(同▲45.2%)、県(同▲30.9%)、市町村(同▲19.8%)が減少した。
なお、6月の請負件数も884件(同▲11.6%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移

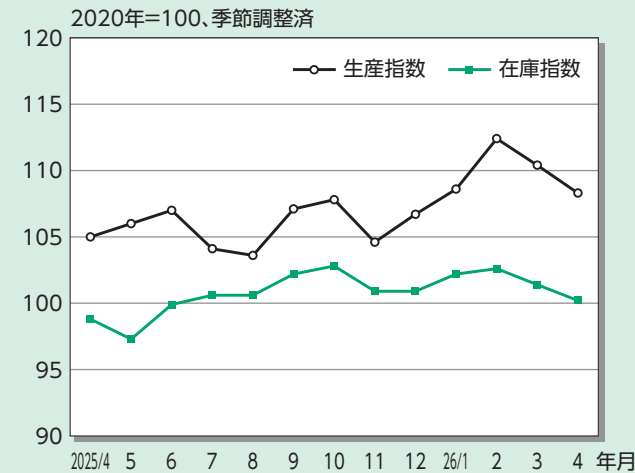


資料:東日本建設業保証(株)

生産 2カ月連続で減少

4月の鉱工業指数をみると、生産指数は108.3、前月比▲1.9%と2カ月連続で減少した。業種別では、食料品、非鉄金属、情報通信機械など12業種が増加したものの、輸送機械、化学、生産用機械など11業種が減少した。
在庫指数は100.2、前月比▲1.2%と2カ月連続で減少した。業種別では、非鉄金属、情報通信機械、その他など6業種が増加したものの、電気機械、窯業・土石、生産用機械など15業種が減少した。

鉱工業指数の推移

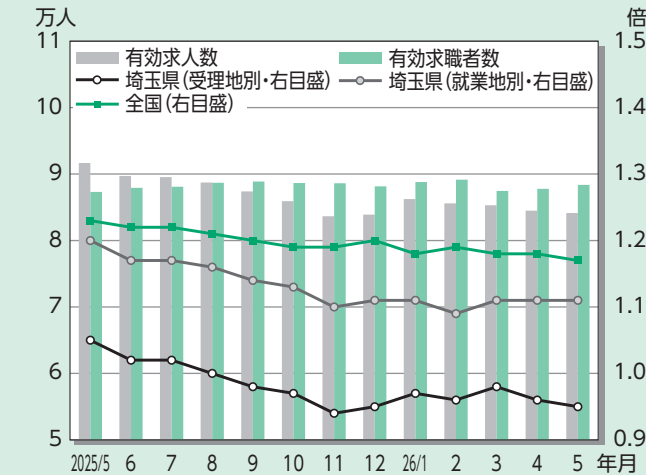


資料:埼玉県

雇用 有効求人倍率は前月から下降

5月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の0.95倍となった。
有効求職者数は88,377人(前月比+0.7%)と、2カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数が84,142人(同▲0.4%)と4カ月連続で前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.15ポイント下降の1.63倍となっている。
なお、5月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.11倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
2025年	106.4	1.0	100.9	▲ 0.3	101.5	▲ 0.5	96.0	▲ 2.8	1,818	▲ 15.2	36,476	▲ 7.0
25年 4月	105.0	▲ 3.8	100.5	▲ 0.9	98.8	▲ 1.4	101.1	▲ 0.6	160	14.9	4,085	0.9
5月	106.0	1.0	101.8	1.3	97.3	▲ 1.5	100.0	▲ 1.1	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月	107.0	0.9	101.5	▲ 0.3	99.9	2.7	99.7	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月	104.1	▲ 2.7	100.5	▲ 1.0	100.6	0.7	100.1	0.4	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月	103.6	▲ 0.5	99.2	▲ 1.3	100.6	0.0	99.5	▲ 0.6	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月	107.1	3.4	101.0	1.8	102.2	1.6	99.8	0.3	218	▲ 36.9	3,379	▲ 3.1
10月	107.8	0.7	101.6	0.6	102.8	0.6	99.9	0.1	252	125.7	3,093	▲ 8.0
11月	104.6	▲ 3.0	99.6	▲ 2.0	100.9	▲ 1.8	98.0	▲ 1.9	142	23.5	2,360	▲ 25.1
12月	106.7	2.0	100.2	0.6	100.9	0.0	98.6	0.6	50	▲ 81.7	2,761	▲ 5.9
26年 1月	108.6	1.8	104.5	4.3	102.2	1.3	97.8	▲ 0.8	153	84.0	2,566	3.2
2月	112.4	3.5	102.4	▲ 2.0	102.6	0.4	98.1	0.3	81	▲ 75.1	2,833	▲ 11.0
3月	110.4	▲ 1.8	102.0	▲ 0.4	101.4	▲ 1.2	96.3	▲ 1.8	99	▲ 42.4	3,057	▲ 12.3
4月	108.3	▲ 1.9	102.5	0.5	100.2	▲ 1.2	96.0	▲ 0.3	245	52.9	3,017	▲ 26.1
5月			102.6	0.1			94.9	▲ 1.1	168	110.1	2,606	▲ 26.2
6月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
2025年	49,879	▲ 3.1	740,667	▲ 6.5	14.1	▲ 2.8	14.8	1.6	98.6	▲ 0.7	102.5	0.9
25年 4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6	14.2	▲ 1.5	14.5	1.4	99.0	▲ 0.9	103.1	1.0
7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8	13.2	▲ 3.7	14.0	0.0	99.0	0.2	102.8	0.9
9月	4,608	6.5	63,570	▲ 7.3	13.8	▲ 6.7	14.7	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	102.7	0.9
10月	4,750	▲ 2.4	71,871	3.2	15.5	1.9	15.6	0.6	98.3	▲ 1.3	102.7	0.7
11月	4,304	▲ 12.0	59,524	▲ 8.5	15.1	0.7	15.8	1.3	98.3	▲ 1.1	102.9	0.9
12月	4,468	0.7	62,118	▲ 1.3	14.6	0.0	15.4	2.0	98.3	▲ 0.8	102.9	0.8
26年 1月	4,025	17.6	55,898	▲ 0.4	12.9	▲ 2.2	14.3	2.9	98.2	▲ 0.3	102.6	0.8
2月	4,496	▲ 1.9	57,630	▲ 4.9	14.2	6.8	15.3	2.1	97.6	▲ 0.8	102.4	0.8
3月	4,711	▲ 13.2	63,495	▲ 29.3	14.3	0.0	15.7	4.0	97.4	▲ 0.3	101.7	0.8
4月	4,576	26.1	62,569	11.4	14.5	0.0	15.6	3.3	99.0	0.1	103.3	0.6
5月	4,285	61.9	57,877	33.9			P14.0	P0.8			P103.6	P0.6
6月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
2025年	1.02	1.22	30,108	▲ 4.5	805	▲ 3.7	15,449	2.2	230,150	1.5
25年 4月	1.06	1.25	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.05	1.23	33,187	2.9	786	▲ 5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲ 9.9	772	▲ 2.5	1,271	2.2	18,821	▲ 0.1
7月	1.02	1.22	30,499	▲ 1.3	833	▲ 1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.21	31,740	▲ 1.2	744	▲ 6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
9月	0.98	1.20	25,688	▲ 10.3	781	▲ 3.2	1,228	1.6	17,993	1.9
10月	0.97	1.19	31,411	▲ 13.0	860	▲ 6.4	1,260	3.1	18,815	3.4
11月	0.94	1.19	28,810	▲ 17.5	719	▲ 10.4	1,320	3.3	19,903	3.2
12月	0.95	1.20	28,410	▲ 4.0	772	▲ 2.4	1,556	0.3	23,809	▲ 0.1
26年 1月	0.97	1.18	32,018	▲ 8.8	866	▲ 4.6	1,282	1.9	19,733	2.6
2月	0.96	1.19	29,680	▲ 12.8	775	▲ 7.8	1,180	0.6	17,645	1.4
3月	0.98	1.18	25,918	▲ 3.0	785	▲ 2.6	1,324	▲ 0.8	19,624	1.1
4月	0.96	1.18	29,507	▲ 2.3	810	▲ 3.6	1,247	0.2	18,455	2.0
5月	0.95	1.17	27,862	▲ 16.0	716	▲ 8.9	1,322	3.4	19,494	5.0
6月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
2025年	134,127	▲ 2.5	2,533,523	0.4	440	50,016	10,300	1,592,190	110.6	2.9	111.9	3.2
25年 4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035	110.7	3.0	111.9	3.1
8月	8,452	▲ 14.8	159,854	▲ 11.4	29	3,192	805	114,373	111.0	2.7	112.1	2.7
9月	12,126	▲ 10.0	229,510	▲ 4.5	34	3,590	873	112,470	110.9	2.9	112.0	2.9
10月	11,365	▲ 11.0	214,454	▲ 7.4	37	1,970	965	127,521	111.5	2.8	112.8	3.0
11月	10,568	▲ 12.2	201,999	▲ 9.2	30	1,326	778	82,403	111.9	3.0	113.2	2.9
12月	9,783	▲ 3.1	181,628	▲ 1.6	42	10,454	928	298,182	111.9	2.3	113.0	2.1
26年 1月	10,646	▲ 9.2	200,047	▲ 7.7	35	2,631	887	119,815	111.6	1.7	112.9	1.5
2月	11,361	▲ 11.9	211,362	▲ 9.8	28	1,522	851	133,160	111.1	1.6	112.2	1.3
3月	13,108	▲ 12.5	265,438	▲ 7.9	40	3,125	924	114,862	111.2	1.2	112.7	1.5
4月	11,872	18.7	223,369	16.9	35	3,717	883	111,896	112.0	1.7	113.0	1.4
5月	10,039	8.5	187,486	5.3	20	3,130	780	121,199	112.3	1.5	113.5	1.5
6月	12,996	14.9	247,956	14.1	36	2,905	1,021	133,150				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



横瀬町長 富田 能成氏

町長のメッセージ

池袋駅から西武線特急「ラビュー」に乗って72分。町のシンボルである武甲山（表紙写真）をはじめ美しい秩父の山々に囲まれた小さな町が横瀬町です。「日本一チャレンジする町・日本一チャレンジを応援する町」を掲げ、10年前（平成28年）に立ち上げた官民連携プラットフォーム「よこらぼ」が数々のプロジェクト（＝皆のやりたいこと）を応援する仕組みとして定着しています。令和7年、民間メディアの「住みたい街ランキング」で県下1位になり、令和7年度人口動態も12年ぶりに転入超過に転じました。

ぜひ横瀬町にお越しくださいませ。

はじめに

横瀬町は都心から約70km、埼玉県の西部、秩父地方の南東部に位置している。武甲山の北麓に広がり、東西8.2km、南北9km、総面積49.49km²、東はときがわ町に、南は飯能市に、西と北は秩父市に接している。気候は、山地に囲まれた盆地のため、寒暖の差が比較的大きいが、四季を通じて概ね穏やかである。

国道299号と西武鉄道秩父線が東西に走っており、秩父線には横瀬、芦ヶ久保の2駅が設置され、通勤・通学の足として、また、秩父地方の東の玄関口としての機能を果たしている。

都心からのアクセスはよく、雄大な自然と歴史的な文化遺産が多数あり、首都近郊の観光地として知られている。

🌟 日本一歩きたくなる町プロジェクト

横瀬町は、武甲山、二子山、丸山など1,000m級の山々に囲まれ、東西に横瀬川が流れるなど豊かな自然に恵まれており、多彩な登山・ハイキングコースが整備され、多くの人々が訪れている。

こうした資産を活かして、町では「日本一歩きたくなる町プロジェクト」を展開している。プロジェクトは、①住民の健康づくり（習慣化・健康寿命延伸）、②新たな観光誘客（地域経済と歩行の融合）、③人の輪づくり（住民×来訪者×行政の絆）の3つを大きな目標としている。

具体的な事業として、参加者全員の歩数を合わ

せて壮大な目標に挑む「地球5周チャレンジマーチ」などのチャレンジ企画を、毎年形を変えて実施している。

また、プロジェクトが本格始動した令和3年度には、住民や関係者から「ウォーキングコース」の公募（ウォーキングコースアワード）を実施。このとき誕生したコースが、町の健康づくりや様々なイベントの舞台として大切に活用され続けている。

さらに、幼児期からの正しい歩行指導で体力向上を目指す「歩育（ほいく）プログラム」、大人向けには、健康運動指導士が同行するウォーキング教室などを実施している。

これまでの取り組みが実を結び、「令和6年度埼玉県健康長寿優秀市町村 優良賞」や「フットヘルスアワード2025 取組部門最優秀賞」を受賞した。

町民にも観光で訪れる人にも横瀬町の魅力を体感いただけるとともに、健康づくりに役立っている。



大勢の人で賑わうウォーキングイベント

横瀬町概要

町の木 もみじ 町の花 チチブイワザクラ

人口(2026年7月1日現在)	7,391人
世帯数(2026年7月1日現在)	3,333世帯
平均年齢(2026年1月1日現在)	52.5歳
面積	49.49km ²
製造業事業所数	25所
製造品出荷額等	371.1億円
卸・小売業事業所数	40店
商品販売額	39.7億円
農業産出額	2.7億円
一人当たり都市公園面積	1.64m ²

資料:経済産業省「経済構造実態調査」ほか



主な交通機関

- 西武秩父線 横瀬駅、芦ヶ久保駅
- 関越自動車道 花園ICから町役場まで約27km

☀ 多世代型相談事業「よこぜ健幸ひろば」

横瀬町では、総合振興計画の大きな柱である、健康づくりについて、「生まれる前から高齢期までこころもからだも健やかに暮らせるまちづくり」を目指して健康増進計画を進めている。

この基本理念のもと、月に1度、総合福祉センターで「よこぜ健幸ひろば」を実施している。主な内容は、かわせみいきいきサポーターによる「かわせみいきいき体操」、理学療法士による「身体の相談会」、保健師や管理栄養士による「一般健康相談」、赤ちゃんのベビーマッサージや読み聞かせを行う「赤ちゃんくらす」、乳幼児の保健相談・栄養相談などを行う、「赤ちゃん・ちびっこなんでも相談室」である。複数の事業を同じ日に同じフロアで実施し、多世代交流をしながら、色々な専門職に相談できる事業を目指している。

世代を超えて、地域住民の「健やか」と「幸せ」を



かわせみいきいき体操

応援する健康づくりの拠点となっている。

☀ みんなでつくる「カラフルタウンよこぜ」

横瀬町では、移住検討者向けの「移住体験住宅」の整備や、家族で滞在し、子どもが地元施設に通い暮らしを体験する「保育園留学」を導入するなど、町の活性化に向けた様々な取り組みを行っている。

こうした移住に向けたサポートに留まらず、民間主体のチャレンジを町が応援する体制も強みである。行政・町民・企業をつなぎ、実証実験などを支援する「横瀬町とコラボする研究所（よこらぼ）」では、様々な企業や大学などと地域活性化や地域ブランドづくりをはじめ、多様なプロジェクトを展開している。また、ウェルビーイングなまちづくりを目指す「一般社団法人みんなで作る日本一幸せな町横瀬（しあつく横瀬）」では、伝統文化の継承などの地域活動へ、資金的な助成も含めた支援を行ってきた。

横瀬町では、こうした「官」主導に留まらない「民」の自発的な活動が広がっており、強固なコミュニティが形成されることで新たな人の輪が生まれ、移住者にとってもオープン＆フレンドリーな町となっている。

山あいの小さな町だが、令和7年度には転入超過となった。さらに、民間企業が実施した同年の「住み続けたい街」ランキングでは埼玉県内で1位を獲得した。多様性のある「カラフルタウンよこぜ」へ向けた成果が着実に表れている。

(吉嶺暢嗣)

市町村経済データ

一般会計当初予算

市町村名	2025年度 (百万円)	2026年度 (百万円)	前年度比 (%)	市町村名	2025年度 (百万円)	2026年度 (百万円)	前年度比 (%)	市町村名	2025年度 (百万円)	2026年度 (百万円)	前年度比 (%)
さいたま市	703,400	716,000	1.8	朝霞市	51,323	56,297	9.7	滑川町	8,778	8,809	0.4
川越市	136,970	143,850	5.0	志木市	32,406	33,740	4.1	嵐山町	6,890	7,338	6.5
熊谷市	79,700	80,300	0.8	和光市	32,459	35,034	7.9	小川町	11,160	11,990	7.4
川口市	273,720	256,970	▲ 6.1	新座市	64,404	66,910	3.9	川島町	9,323	8,918	▲ 4.3
行田市	30,840	32,440	5.2	桶川市	29,096	28,874	▲ 0.8	吉見町	8,778	7,758	▲ 11.6
秩父市	31,670	30,430	▲ 3.9	久喜市	72,795	85,130	16.9	鳩山町	5,829	6,274	7.6
所沢市	125,830	129,186	2.7	北本市	28,017	28,941	3.3	ときがわ町	6,560	6,516	▲ 0.7
飯能市	31,850	32,670	2.6	八潮市	43,960	47,110	7.2	横瀬町	4,755	4,748	▲ 0.1
加須市	47,209	49,041	3.9	富士見市	43,607	46,469	6.6	皆野町	5,745	5,449	▲ 5.2
本庄市	33,703	34,671	2.9	三郷市	62,500	61,750	▲ 1.2	長瀬町	4,070	3,740	▲ 8.1
東松山市	38,290	38,970	1.8	蓮田市	25,057	24,206	▲ 3.4	小鹿野町	8,509	7,668	▲ 9.9
春日部市	93,330	93,100	▲ 0.2	坂戸市	36,437	37,888	4.0	東秩父村	2,763	3,575	29.4
狭山市	53,622	55,631	3.7	幸手市	19,290	20,310	5.3	美里町	5,978	6,647	11.2
羽生市	21,278	22,328	4.9	鶴ヶ島市	25,570	26,000	1.7	神川町	6,998	6,861	▲ 2.0
鴻巣市	43,131	47,229	9.5	日高市	21,610	22,180	2.6	上里町	12,734	11,901	▲ 6.5
深谷市	65,394	66,927	2.3	吉川市	28,559	29,150	2.1	寄居町	14,112	15,418	9.3
上尾市	88,420	90,480	2.3	ふじみ野市	52,767	53,225	0.9	宮代町	13,526	16,552	22.4
草加市	91,676	97,163	6.0	白岡市	19,898	21,514	8.1	杉戸町	16,358	16,405	0.3
越谷市	132,400	132,700	0.2	伊奈町	15,356	18,060	17.6	松伏町	10,812	10,233	▲ 5.4
蕨市	32,180	39,240	21.9	三芳町	18,545	17,388	▲ 6.2				
戸田市	64,730	67,533	4.3	毛呂山町	11,806	12,030	1.9				
入間市	55,310	56,420	2.0	越生町	4,967	5,069	2.1				
								市町村計	3,178,759	3,257,353	2.5

資料:埼玉県「令和8年度市町村一般会計当初予算の概況」

埼玉りそな経済情報 2026年8月号
2026年8月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

